

個別規程 IIJ マネージド VPN PRO サービス

令和6年8月1日現在
株式会社インターネットイニシアティブ

第1条(種類)

IIJ マネージド VPN PRO サービスには、次の種類(以下この個別規程において「種類」といいます。)があります。

種類	内容
親拠点	同一の VPN 網内において、契約者が指定する一の主たる拠点(以下この個別規程において「親拠点」といいます。)に対し、当社と契約者との間で一の契約(以下この個別規程において「親たる契約」といいます。)を締結するもの
子拠点	同一の VPN 網内において、契約者が指定する当社指定の範囲内の数における複数の従たる拠点(以下この個別規程において「子拠点」といいます。)に対し、その拠点ごとに、当社と契約者との間でそれぞれ一の契約(以下この個別規程において「子たる契約」といいます。)を締結するもの

第2条(品目)

IIJ マネージド VPN PRO サービスには、次の品目(以下この個別規程において「品目」といいます。)があります。

品目	内容
シングルスターシングルエッジ	親拠点、子拠点に設置されるそれぞれ1台のVPN機器を用いて一のVPN網を構成するIIJ マネージド VPN PRO サービス
デュアルスターデュアルエッジ	親拠点、子拠点に設置されるそれぞれ2台のVPN機器を用いてVPN網の冗長化を図るIIJ マネージド VPN PRO サービス
デュアルスターシングルエッジ	親拠点に設置される2台のVPN機器及びそれぞれの子拠点に設置されるそれぞれ1台のVPN機器を用いてVPN網の冗長化を図るIIJ マネージド VPN PRO サービス
クローズドモニタリング	上記の品目によって構成されるVPN網のうち、閉域網回線を終端するVPN機器に対し、監視機能を提供するIIJ マネージド VPN PRO サービス

第3条(機器種別)

IIJ マネージド VPN PRO サービスには、次のVPN機器の種別(以下この個別規程において「機器種別」といいます。)があります。

機器種別	内容
Cisco	Cisco Systems, Inc.が提供する Cisco 891FJ、Cisco 892FSP、Cisco ISR 4351、ASR 1001-X、Catalyst 1000-24T-4G-L、Catalyst 1000-48T-4G-L、Catalyst 9300L-24T-4G-A、C1121-8P 又はそれと同等機能を有する当社指定の VPN 機器

第 4 条(保守種別)

IIJ マネージド VPN PRO サービスには、種類毎に次の保守に関する種別(以下この個別規程において「保守種別」といいます。)があります。

保守種別	内容
タイプ 2	VPN 機器障害に対して、オンサイト保守を行うもので、365 日 24 時間対応するもの

第 5 条(最低利用期間)

IIJ マネージド VPN PRO サービスに係る IIJ インターネットサービス契約(以下「IIJ マネージド VPN PRO サービス契約」といいます。)における最低利用期間は 1 年又は 3 年とし、その起算日は、課金開始日とします。

2 前項の規定にかかわらず、IIJ マネージド VPN PRO サービス契約の期間中に第 9 条(契約内容の変更)第 1 項の規定に基づく機器種別の変更があった場合には、当該 IIJ マネージド VPN PRO サービス契約について、変更後の機器種別に係る課金開始日を起算日として、1 年間又は 3 年間の最低利用期間が設定されるものとします。

第 6 条(契約の単位)

当社は、IIJ マネージド VPN PRO サービスの場合にあっては、契約者が指定する一の親拠点ごとに一の親たる契約及び一の子拠点ごとに一の子たる契約に係る IIJ マネージド VPN PRO サービス契約を締結します。

第 7 条(IP アドレスの特定)

IIJ マネージド VPN PRO サービスにおいて使用できる IP アドレスは、IPv4 アドレスとします。

2 契約者が IIJ マネージド VPN PRO サービス契約において使用する IP アドレスは、IIJ マネージド VPN PRO サービス契約の内容に応じて当社又は契約者が指定します。

3 契約者は、前項の IP アドレス以外の IP アドレスを使用して IIJ マネージド VPN PRO サービスを利用することはできません。

第 8 条(利用条件)

IIJ マネージド VPN PRO サービスを利用するには、契約者は、第 1 条(種類)に定める種類毎に少なくともそれぞれ一の利用の申込を行うことが必要です。

2 契約者は IIJ マネージド VPN PRO サービスを利用するにあたり、次の事項を行っていただく必要があります。

- (1) IIJ マネージド VPN PRO サービスの対象となるインターネット網との通信が行われる環境(以下この個別規程において「通信環境」といいます。)の設定
- (2) 契約者の LAN 環境の設定
- (3) VPN 機器を設置、稼動することができる電源及び場所の確保
- (4) クローズドモニタリングを利用する場合にあっては、当社が指定する場所との通信を行うための電気通信回線の用意
- (5) 前 4 号の他当社が個別に指定するもの

3 前項第 1 号の通信環境が当社のサービスによらない場合、契約者は IIJ マネージド VPN PRO サービスの提供に必要な通信環境の設定情報を当社に開示するものとし、当該開示情報に変更が生じた場合は、速やかに通知するものとします。

4 第 2 項及び前項に定める事項を契約者が行っていない場合には、IIJ マネージド VPN PRO サービスを提供することができないことがあり、当社は、当該提供できないことについて債務不履行責任を負いません。

第 9 条(契約内容の変更)

契約者は、IIJ マネージド VPN PRO サービスの機器種別(プライベートスイッチオプションの機器種別を含む)につき、別紙 4 に定める範囲において、その変更を請求することができるものとします。

2 契約者は、前項に定める条件の範囲以外の IIJ マネージド VPN PRO サービスの機器種別、並びに種類、品目及び保守種別を変更することはできません。

第 10 条(VPN 接続に関する設定変更権限)

当社は親たる契約に係る IIJ マネージド VPN PRO サービス契約の契約者に対し、当該親たる契約に係る IIJ マネージド VPN PRO サービス及び同一 VPN 内の子たる契約に係る IIJ マネージド VPN PRO サービスに関する設定の変更権限を付与します。

2 子たる契約に係る IIJ マネージド VPN PRO サービスに関する設定の変更は、同一 VPN 内の親たる契約の契約者からのみされるものとします。

3 第 1 項及び前項の設定変更作業は、親たる契約の契約者の指示に基づき当社が行うものとします。

4 契約者は、前項の変更作業に関し、別紙 1 の 3.(3)の費用を支払うものとします。

第 11 条(設定情報の開示)

当社は IIJ マネージド VPN PRO サービスの必要性に応じて、同一 VPN に係る契約者の通信環境の設定情報を、同一 VPN に係る他の契約者に開示することができるものとします。

第 12 条(機器の選定)

IIJ マネージド VPN PRO サービスにおいて提供する VPN 機器、プライベートスイッチオプションを利用する場合に追加するスイッチ機器及びラックマウントキットオプションを利用する場合に追加する取り付け金具(以下この個別規程において「VPN 機器等」といいます。)は、第 1 条(種類)に定める種類、第 2 条(品目)に定める品目、その他 IIJ マネージド VPN PRO サービスの内容に応じて当社が選択して提供するものとします。

第 13 条(機器の設置)

契約者は当社の指示に従って VPN 機器等の設置を行うものとします。ただし、第 17 条(オプションサービス)第 2 項第 1 号に定めるオンサイト設置オプションを利用する場合はこの限りではありません。

第 14 条(機器の管理)

契約者は、VPN 機器等につき、次の事項を遵守するものとします。

- (1) 当社の承諾がある場合を除き、VPN 機器等の停止、移動、取り外し、変更、分解、損壊、ソフトウェアのリバースエンジニアリング、その他 IIJ マネージド VPN PRO サービスの利用の目的以外の使用をしないこと
- (2) 当社の承諾がある場合を除き、VPN 機器等について、貸与、譲渡その他の処分をしないこと
- (3) 日本国外で VPN 機器等を使用しないこと
- (4) VPN 機器等を善良な管理者の注意をもって管理すること

2 前項の規定に違反して VPN 機器等を亡失し又は毀損したときは、当該 VPN 機器等の回復又は修理に要する費用は、契約者が負担するものとします。

3 IIJ マネージド VPN PRO サービス契約が事由の如何を問わず終了した場合(第 9 条(契約内容の変更)の規定により VPN 機器等を使用しなくなった場合を含みます)には、契約者は、当該契約の終了日(契約内容の変更の場合は当該契約内容の変更日)から 30 日以内に VPN 機器等を当社に返還するものとします。

第 15 条(故障が生じた場合の措置)

契約者は、VPN 機器等に故障が生じたときは、可及的速やかに当社が定める方法によりその旨を当社に通知するとともに、当社の指示があった場合は当該 VPN 機器等を当社に返還するものとします。

2 前項の通知があったときは、当社の社員又は当社が指定する者がその原因を調査し、及び当該 VPN 機器等の修理又は交換を行うものとします。ただし、当該故障が軽微なものである場合には、当社の指示に従い、契約者に対応していただくことがあります。

3 第 1 項の故障が契約者の責に帰すべき事由により生じたとき、又は前項の調査の結果 VPN 機器等に故障がないことが明らかとなったときは、契約者は、当社に対し、別紙 1 の 3.(4)に定める金額を支払うものとします。

第 16 条(亡失品に関する措置)

契約者は、VPN 機器等を亡失した場合は可及的速やかに当社が定める方法により当社に通知するものとし、当社は、当該通知があったときは代替機の送付を行います。

2 当社は、亡失品(第 14 条(機器の管理)第 3 項に定める返還がなかった場合の当該 VPN 機器等を含みます。)の回復に要する費用について、事由の如何を問わず、亡失負担金として当社が発行する請求書により契約者に請求するものとし、契約者は、当社に対し亡失負担金を支払うものとします。

3 亡失品が発見された場合の取り扱いについては、以下のとおりとします。

- (1) 契約者の責任において、法律に従って処分するものとします。当社は、契約者が、当該亡失品を使用することについて一切の責任及び義務を負わないものとします。
- (2) 当社に対して返還又は送付された場合であっても、当社に支払われた亡失負担金は返金しないものとします。
- (3) 亡失品についても、契約者は、第 14 条(機器の管理)第 1 項各号に定める事項の遵守義務を免れるものではありません。

第 17 条(オプションサービス)

当社は、当社所定の申込書により当社に対し申込があった場合において、オプションサービスを提供します。

2 IIJ マネージド VPN PRO サービスには、次のオプションサービスがあります。

(1) オンサイト設置オプション

当社が提供する VPN 機器等を契約者の申込に基づき当社が設置するものであって、当社が別途定める仕様に基づき提供するもの

(2) コールドスタンバイオプション

契約者宅内に同一の VPN 機器を追加し、VPN 機器の障害等の場合に当社の指示に基づき契約者自身による交換を可能にするものであって、当社が別途定める仕様に基づき提供するもの

(3) プライベートスイッチオプション

契約者宅内に当社が提供するスイッチ機器を追加し、当該スイッチ機器を用いた IIJ マネージド VPN PRO サービスの利用を可能とするともに、当該スイッチ機器に対する運用監視機能(運用監視機能等に対応する仕様を有するスイッチ機器の場合に限ります。)等を付加して提供するものであって、当社が別途定める仕様に基づき提供するもの

(4) ラックマウントキットオプション

当社が指定する VPN 機器について 19 インチラックマウント用の取り付け金具を貸与するオプションサービスであって、当社が別途定める仕様に基づき提供するもの

(5) SFP モジュールオプション

当社が指定する VPN 機器に当社が貸与する SFP モジュールを接続することにより、標準提供している VPN 機器のインタフェース規格の変更をするオプションであって、当社が別途定める仕様にに基づき提供するもの

(6) VPN モジュールオプション

当社が指定する VPN 機器に当社が貸与する VPN モジュールを接続することにより、当該 VPN 機器の暗号化通信の処理性能が向上するオプションであって、当社が別途定める仕様にに基づき提供するもの

(7) 追加ライセンスオプション

機器種別を C1121-8P とする VPN 機器に対して、暗号化機能等を利用するためのライセンスを追加するものであって、当社が別途定める仕様にに基づき提供するもの

3 コールドスタンバイオプション、プライベートスイッチオプション、SFP モジュールオプション、VPN モジュールオプション及び追加ライセンスオプションの利用における最低利用期間は 1 年とし、その起算日は、それぞれのオプションサービスの課金開始日とします。但し、第 9 条(契約内容の変更)第 1 項の規定に基づくプライベートスイッチオプションの機器種別の変更があった場合には、当該プライベートスイッチオプションの利用について、変更後の機器種別に係る課金開始日を起算日として、1 年間の最低利用期間が設定されるものとします。

4 契約者が当社所定の解約申込書でオプションサービスの利用の停止に係る通知をした場合、当該通知が当社に到達した日から 30 日を経過する日又は契約者が当該通知において解除の効力が生じる日として指定した日のいずれか遅い日に、利用の停止の効力が生じるものとします。

第 18 条(解除の効力が生ずる日)

IIJ マネージド VPN PRO サービスにおいて、契約者が当社所定の解約申込書で通知をした場合、当該通知が当社に到達した日から 30 日を経過する日又は契約者が当該通知において解除の効力が生じる日として指定した日のいずれか遅い日に、当該契約の解除の効力が生じるものとします。

第 19 条(料金)

契約者が、IIJ マネージド VPN PRO サービスの利用に関して支払うべき料金の額は、別紙 1 のとおりとします。この場合において、初期費用の支払義務は IIJ マネージド VPN PRO サービスの申込を当社が承諾した時点で、月額費用の支払義務は課金開始日に、一時費用の支払義務は当該一時費用の発生に係る契約内容変更の申込を当社が承諾した時点又は当社における申込の承諾を要しない事項に係るものにおいては当該一時費用の発生原因となる事実が発生した時点で、それぞれ発生するものとします。

第 20 条(最低利用期間内解除調定)

IIJ マネージド VPN PRO サービスがその最低利用期間の経過する日前に解除された場合(一般規程第 28 条(契約者の解除)第 2 項又は第 3 項の規定に基づき解除された場合を除きます。)には、契約者は、別紙 2 に定める金額を支払うものとします。

2 オプションサービスがその最低利用期間の経過する日前に終了した場合には、契約者は別紙 2 に定める金額を支払うものとします。

第 21 条(料金の減額)

当社の責に帰すべき事由により IIJ マネージド VPN PRO サービスが全く利用し得ない状態(全く利用し得ない状態と同じ程度の状態を含みます。以下同じとします。)が生じた場合において、当社が当該状態が生じたことを知った時から連続して 24 時間以上の時間(以下「利用不能時間」といいます。)当該状態が継続したときは、当社は、契約者の請求に基づき、別紙 3 に定めるところにより IIJ マネージド VPN PRO サービスの料金の減額を行うものとします。ただし、契約者が当該請求をし得ることとなった日から 3 ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、契約者はその権利を失うものとします。

第 22 条(機能の制限)

IIJ マネージド VPN PRO サービスを利用して VPN 接続する場合、その接続先たるネットワークについても IIJ マネージド VPN PRO サービスを利用している必要があります。

2 IIJ マネージド VPN PRO サービスで接続される契約者の LAN において使用できる IP アドレス空間は、RFC1918 に規定するプライベート・アドレス空間に限るものとします。

3 親たる契約において用いられる VPN 機器は、他の親たる契約において用いられる VPN 機器と VPN 接続することはできません。

4 子たる契約において用いられる VPN 機器は、複数の親たる契約において用いられる VPN 機器と VPN 接続することはできません。

第 23 条(通信環境保全)

当社は、契約者の通信環境保全を目的として、契約者の通信量を計測するものとします。また、計測の結果、帯域が逼迫している等通信環境が劣化する可能性があるると当社が認めた場合には、当社から契約者に対し、契約内容の変更の提案を行う場合があり、契約者はあらかじめこれらに同意するものとします。

附則

平成 18 年 6 月 1 日施行

この契約約款は、平成 18 年 6 月 1 日から実施します。

平成 19 年 1 月 1 日変更

この契約約款は、平成 19 年 1 月 1 日から実施します。

平成 19 年 6 月 1 日変更

この契約約款は、平成 19 年 6 月 1 日から実施します。

平成 20 年 4 月 1 日変更

この契約約款は、平成 20 年 4 月 1 日から実施します。

平成 20 年 9 月 1 日変更

この契約約款は、平成 20 年 9 月 1 日から実施します。

平成 20 年 12 月 1 日変更

この契約約款は、平成 20 年 12 月 1 日から実施します。

平成 21 年 4 月 1 日変更

この契約約款は、平成 21 年 4 月 1 日から実施します。

平成 21 年 9 月 1 日変更

この契約約款は、平成 21 年 9 月 1 日から実施します。

平成 21 年 12 月 1 日変更

この契約約款は、平成 21 年 12 月 1 日から実施します。

平成 22 年 2 月 1 日変更

1 この契約約款は、平成 22 年 2 月 1 日から実施します。

2 当社は、平成 22 年 2 月 1 日をもって、保守種別タイプ 1 を廃止します。

3 平成 22 年 1 月 31 日以前の契約約款に基づき成立した保守種別をタイプ 1 とする IIJ マネージド VPN PRO サービス契約については、なお従前の保守種別の料金の額のまま保守種別をタイプ 2 とする IIJ マネージド VPN PRO サービス契約として有効に存続するものとします。ただし、機器種別を NetScreen とする IIJ マネージド VPN PRO サービス契約については、前項の記載にかかわらず保守種別をタイプ 1 とし、なお従前の条件のまま存続するものとします。

平成 22 年 4 月 1 日変更

1 この契約約款は、平成 22 年 4 月 1 日から実施します。

2 当社は、平成 22 年 4 月 1 日をもって、機器種別が NetScreen である IIJ マネージド VPN PRO サービス契約について存続する保守種別タイプ 1 を廃止します。

3 前項の保守種別タイプ 1 の廃止により、機器種別を NetScreen とする IIJ マネージド VPN PRO サービス契約については、保守種別をタイプ 2 として、なお従前の料金の額のまま存続するものとします。

平成 22 年 6 月 1 日変更

この契約約款は、平成 22 年 6 月 1 日から実施します。

平成 22 年 10 月 1 日変更

この契約約款は、平成 22 年 10 月 1 日から実施します。

平成 23 年 2 月 1 日変更

この契約約款は、平成 23 年 2 月 1 日から実施します。

平成 23 年 4 月 1 日変更

この契約約款は、平成 23 年 4 月 1 日から実施します。

平成 23 年 6 月 1 日変更

この契約約款は、平成 23 年 6 月 1 日から実施します。

平成 23 年 9 月 1 日変更

この契約約款は、平成 23 年 9 月 1 日から実施します。

平成 23 年 11 月 1 日変更

この契約約款は、平成 23 年 11 月 1 日から実施します。

平成 23 年 12 月 1 日変更

この契約約款は、平成 23 年 12 月 1 日から実施します。

平成 24 年 7 月 1 日変更

この契約約款は、平成 24 年 7 月 1 日から実施します。

平成 24 年 11 月 1 日変更

この契約約款は、平成 24 年 11 月 1 日から実施します。

平成 25 年 4 月 1 日変更

この契約約款は、平成 25 年 4 月 1 日から実施します。

平成 25 年 7 月 1 日変更

この契約約款は、平成 25 年 7 月 1 日から実施します。

平成 25 年 9 月 1 日変更

この契約約款は、平成 25 年 9 月 1 日から実施します。

平成 25 年 11 月 1 日変更

この契約約款は、平成 25 年 11 月 1 日から実施します。

平成 26 年 3 月 1 日変更

この契約約款は、平成 26 年 3 月 1 日から実施します。

平成 26 年 8 月 1 日変更

この契約約款は、平成 26 年 8 月 1 日から実施します。

平成 26 年 10 月 1 日変更

この契約約款は、平成 26 年 10 月 1 日から実施します。

平成 27 年 3 月 1 日変更

この契約約款は、平成 27 年 3 月 1 日から実施します。

平成 27 年 5 月 1 日変更

この契約約款は、平成 27 年 5 月 1 日から実施します。

平成 27 年 7 月 1 日変更

この契約約款は、平成 27 年 7 月 1 日から実施します。

平成 29 年 4 月 1 日変更

この契約約款は、平成 29 年 4 月 1 日から実施します。

平成 29 年 10 月 1 日変更

この契約約款は、平成 29 年 10 月 1 日から実施します。

平成 30 年 3 月 1 日変更

この契約約款は、平成 30 年 3 月 1 日から実施します。

令和 2 年 2 月 1 日変更

この契約約款は、令和 2 年 2 月 1 日から実施します。

令和 2 年 9 月 1 日変更

この契約約款は、令和 2 年 9 月 1 日から実施します。

令和 3 年 10 月 1 日変更

この契約約款は、令和 3 年 10 月 1 日から実施します。

令和 4 年 8 月 1 日変更

この契約約款は、令和 4 年 8 月 1 日から実施します。

令和 6 年 5 月 1 日変更

この契約約款は、令和 6 年 5 月 1 日から実施します。

令和 6 年 8 月 1 日変更

この契約約款は、令和 6 年 8 月 1 日から実施します。

別紙 1 IIJ マネージド VPN PRO サービスにおける料金等 [第 19 条 関係]

1 初期費用

(1) 基本サービス

IIJ マネージド VPN PRO サービスの内容に応じ、当社が別途契約者に示す金額

(2) オプションサービス

オンサイト設置オプション、コールドスタンバイオプション、プライベートスイッチオプション、ラックマウントキットオプション、SFP モジュールオプション、VPN モジュールオプション及び追加ライセンスオプションの内容に応じ、当社が別途契約者に示す金額

2 月額費用

(1) 基本サービス

IIJ マネージド VPN PRO サービスの内容に応じ、当社が別途契約者に示す金額

(2) オプションサービス

コールドスタンバイオプション、プライベートスイッチオプション、ラックマウントキットオプション、SFP モジュールオプション、VPN モジュールオプション及び追加ライセンスオプションの内容に応じ、当社が別途契約者に示す金額

3 一時費用

(1) 第 4 条(保守種別)に定める保守に関する種別がタイプ 2 の場合において、距離に関わらず交通の便が悪い場所における作業が発生する場合には交通費等の実費、並びに、VPN 機器を設置するにあたって特別な工事が必要な場合にはその実費に相当する金額

(2) 第 9 条(契約内容の変更)に基づく機器種別(コールドスタンバイオプション及びプライベートスイッチオプションの機器種別を含む)の変更にあつては、当社が別途契約者に示す金額

(3) 第 10 条(VPN 接続に関する設定変更権限)第 4 項に基づく費用にあつては、次に定める金額

	種別	料金
設定変更費用(VPN 機器1台・1作業あたり)	営業時間内(9時00分～19時00分まで)の作業	5,000 円
	上記時間外の作業	10,000 円

(4) 第 15 条(故障が生じた場合の措置)第 3 項に基づく VPN 機器等の故障等にあつては、当社が別途契約者に示す金額

(5) 第 16 条(亡失品に関する措置)第 2 項に基づく亡失負担金にあつては、当社が別途契約者に示す金額

(6) 第 17 条(オプションサービス)第 2 項第 1 号に基づくオンサイト設置オプションの利用にあつては、当社が別途契約者に示す金額(作業中止、長時間稼働及び緊急対応に係る費用として当社

が定める費用が発生した場合は当該金額、及び、距離に関わらず交通の便が悪い場所における作業が発生する場合には交通費等の実費、VPN 機器等を設置するにあたって特別な工事が必要な場合にはその実費に相当する金額を含む。)

別紙 2 最低利用期間内解除調定金 [第 20 条関係]

1 第 21 条第 1 項関係

IIJ マネージド VPN PRO サービスの種類及び品目に応じ、第 5 条(最低利用期間)の規定に基づき設定された最低利用期間の残余の期間に対応する別紙 1 の 2.月額費用に定める金額

2 第 20 条第 2 項関係

第 17 条(オプションサービス)第 3 項の規定に基づき設定された最低利用期間の残余の期間に対応する別紙 1 の 2.月額費用に定める金額

別紙 3 料金の減額 [第 21 条関係]

利用不能時間を 24 で除した数(小数点以下の端数は切り捨てます。)に月額費用の 30 分の 1 を乗じて算出した額を減額するものとする。

別紙 4 契約内容の変更 [第 9 条 1 項関係]

機器種別(コールドスタンバイオプション及びプライベートスイッチオプションの機器種別を含む)の変更は、当社が別途定める変更前及び変更後の機器種別間において可能とする。